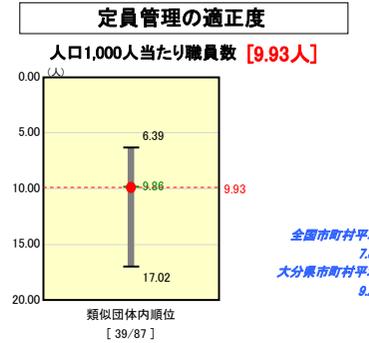
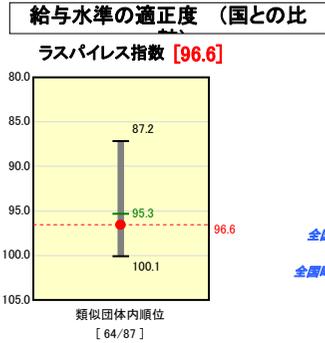
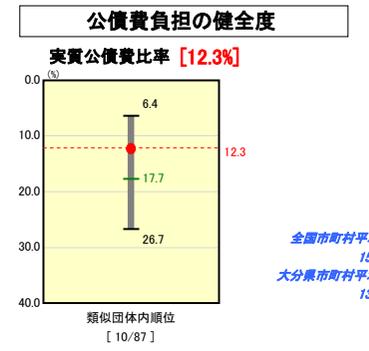
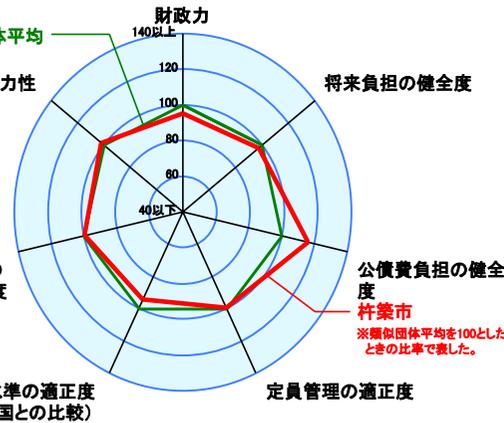
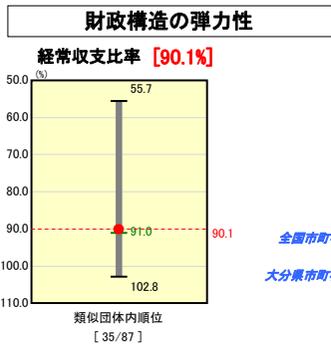
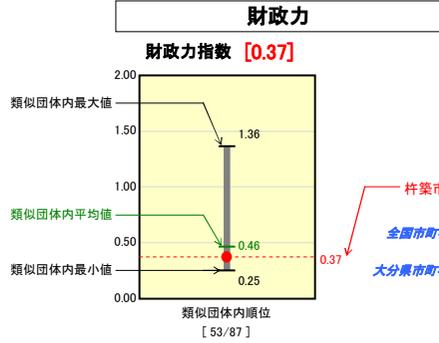


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 大分県 杵築市

人口	33,823	人(H19.3.31現在)
面積	280.01	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,684,102	千円
歳出総額	17,028,952	千円
歳入総額	623.662	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

<財政力指数>  
分子となる基準財政収入額は、評価替えにより固定資産税が減少となったが、個人住民税が伸びたため、収入額全体では微増となった。分母である基準財政需要額は、経常経費、投資的経費ともに減少したため、需要額全体では6.3%の減となった。このため、昨年度比較0.02ポイント上昇した。

<経常収支比率>  
歳入経常一般財源は、普通交付税、所得譲与税、市税の伸びにより2.3%増となった。歳出経常一般財源の主な要因は、人件費及び物件費によるもので、平成18年度より実施している職員給5%カット、職員退職に伴う新規職員1.4採用、合併により不要となった電子計算機リース料等により、5.4%の減となった。よって昨年度比較で7.3ポイント低くなり、類似団体平均値91.0%に対しても90.1%と、0.9ポイント下回った。

<人件費・物件費等の適正度>  
類似団体決算額136,292円に対し、137,378円とほぼ平均である。今後も引続き、職員給5%カットや職員・臨時・嘱託職員配置を見直すとともに、物品集中管理等を行いながら経費節減を行う。

<ラスパイクス指数>  
国家公務員の給与構造改革に伴い、5%カットと併せ、給与制度改革を実施しているものの、類似団体比較すると1.3ポイント高くなってきている。今後は、カット期間の延長等の具体的な対策を検討していく。

<人口1人当たり地方債現在高>  
合併後の主要事業であるケーブルテレビ整備事業、文化体育館建設事業、山香統合中学校建設事業により残高が増加し、類似団体平均値より70,844円高くなってきている。合併特別事業終了後は学校施設の統合を含めた義務教育施設、道路改修等の事業に限定し、単年度借入額を13億円(臨時財政特別債を除く。)以内に抑制する。

<実質公債費比率>  
地方債残高は多くになっているものの、比較的交付税措置の高い地方債の発行を行っているため、類似団体平均値より5.4ポイント低くなってきている。今後は、地方債発行額を抑制していくとともに、下水道事業など計画を見直しながら、公営企業会計の健全化に努める。

<人口1,000人当たり職員数>  
類似団体のほぼ平均である。今後も引続き定員適正化計画によりH22年度までにH18年度333人を302人とします。